

# 貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,262,689</b>	<b>流動負債</b>	<b>638,890</b>
現金及び預金	25,292	買掛金	27,553
売掛金	423,326	未払金	280,294
商品及び製品	31,293	未払費用	36,577
原材料及び貯蔵品	30,293	未払法人税等	1,907
未収金	33	未払消費税等	58,908
短期貸付金	750,499	預り金	11,061
その他の	2,222	前受金	576
貸倒引当金	△ 270	賞与引当金	222,012
<b>固定資産</b>	<b>1,459,527</b>	<b>固定負債</b>	<b>247,942</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,062,547</b>	退職給付引当金	159,747
建物及び附属設備	819,180	役員退職慰労引当金	13,711
構築物	81,983	修繕引当金	65,159
機械装置	44,061	預り保証敷金	9,322
車両運搬具	507		
工具器具備品	21,189	<b>負債合計</b>	<b>886,832</b>
土地	95,299		
建設仮勘定	325	<b>[純資産の部]</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>82,075</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,835,384</b>
電話加入権	1,678	<b>資本金</b>	<b>14,000</b>
ソフトウェア	80,397	<b>資本剰余金</b>	<b>6,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>314,904</b>	資本準備金	6,000
投資有価証券	134,630	<b>利益剰余金</b>	<b>1,815,384</b>
繰延税金資産	174,624	利益準備金	3,500
その他の	5,649	その他利益剰余金	1,811,884
		別途積立金	1,674,000
		繰越利益剰余金	137,884
<b>資産合計</b>	<b>2,722,216</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,835,384</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,722,216</b>

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

自 令和 3 年 4 月 1 日  
至 令和 4 年 3 月 31 日

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等 . . . 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品、原材料

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

ただし、建物は定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づいて計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 修繕引当金

賃貸マンション等の修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

(1) 運輸機関の構内入換及び車両整備並びに清掃の受託業務

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(2) 車両部品等の販売

車両部品等の販売は、代理人として関与したと判断される取引は、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で表示しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,672,012 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	361,785 千円	短期金銭債務	24,886 千円
--------	------------	--------	-----------

長期金銭債権	0 千円		
--------	------	--	--

3. 退職給付債務

退職給付債務として、退職給付引当金 159,747 千円のほか、年金資産（時価）518,825 千円を別途積み立てております。

## III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

## IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 73,122 円 88 銭

2. 1株当たり当期純利益 3,258 円 55 銭

## V 当期純損益金額

当期純利益	81,789 千円
-------	-----------

## VI その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載している金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。